

各 位

証券コードの将来対応について

平成 21 年 4 月 30 日  
証券コード協議会

当協議会が付番する証券コードのうち、一般事業会社等に付番する固有名コードの設定では「1300」～「9999」までの範囲の数字 4 桁を割り当てていますが、これまでの設定数は 5,611 に達しており、今後設定可能な残コード数は 3,089<sup>(注)</sup>となっています(「参考 1」参照)。

つきましては、上記の状況に加えてコード利用者のシステム対応期間等を考慮し、以下のとおり、固有名コードの将来対応として、現行の固有名コード枯渇後の基本方針を決定しましたので、お知らせいたします。

なお、具体的な設定方法は、今後、ヒアリング等を実施のうえ、今年度中を目途に決定・公表する予定です(「参考 2」参照)。

(注)平成 5 年 7 月以前にコード削除した銘柄を含む(「株式及び公社債銘柄コードの設定、変更及び削除に関する取扱い要領」(<http://www.tse.or.jp/sicc/code/codestock.pdf>)参照)。

<基本方針>

「株式及び公社債銘柄コードの設定、変更及び削除に関する取扱い要領」に定める固有名コードのうちコード枠「1300」～「9999」の取扱いとして、設定可能な残コード数 3,089(平成 21 年 3 月末現在)について、

新規の一般事業会社用のコード枠について、合計 2,400 社分を確保し、これを使い切った後はコードの中に英文字( )を組み入れることとします。

ETF 等<sup>(注)</sup>の一般事業会社用ではないコード枠は、残り 689 銘柄分が確保されることとなりますが、同様にこのコード枠を使い切った後は英文字( )を組み入れることとします。

(注)「ETF 等」とは、ETF、REIT など一般事業会社ではない発行体が発行する証券及びこれらに類似した証券などで、証券コード協議会が「1300」～「9999」のコード枠内で付番するもの。

: システム処理における英文字の取扱い(大文字、小文字に関する規定)については、今後実施するヒアリング等を経て必要に応じて決定します。

本件は、直ちに固有名コードに英文字を組み入れるものではありませんが、今後、同コードをご利用の皆様におかれましては、英文字対応に向けたシステム改修等、所要のご対応をお願いすることになりますので、よろしくお願い申し上げます。

なお、設定可能な残コード数は、当 HP にて定期的に更新いたしますのでご参照ください。

<参考 1> 「固有名コード設定等の状況」(平成 21 年 3 月末現在)

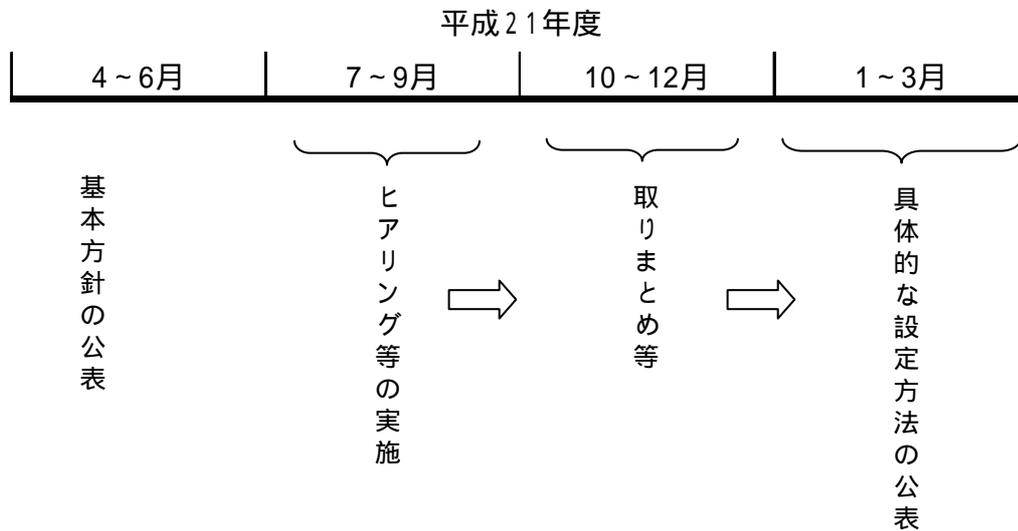
	コード枠	枠数	設定済数	設定可能な残コード数	
		(a)	(b)	(a)	(b)
株式	1300～9999	8,700	5,611	3,089	

「固有名称コード設定の推移」

年	H16	H17	H18	H19	H20
設定数	226	213	230	146	121

(注)平成 10 年以降では、平成 12 年の 242 銘柄が最多です。

<参考 2> スケジュール (概要)



以 上

<お問合せ先>

証券コード協議会事務局 (株)東京証券取引所 情報サービス部

電話 03-3666-0141 (代表) Email: [sicc@tse.or.jp](mailto:sicc@tse.or.jp)